

行政視察報告書

委員会名	議会改革推進特別委員会
参加委員	委員長 今井 敏博 副委員長 小川 剛 住民参画部会 佐藤貴雄、金井久男、高橋由信 ICT化・情報公開部会 小林克行、池島利明、武者葉子、宇佐美誠
日 程	令和7年1月23日(木)~24日(金)
視 察 先	滋賀県長浜市、神奈川県藤沢市
視察内容【1日目】	
視察自治体	滋賀県長浜市
視察項目	議会活性化に向けた取組みについて
概 要	議会改革度ランキングにおいて2022年度158位から2023年度35位へ上昇している長浜市。定数削減や通年議会制、議会BCPなど各種取組みを行っていることから視察した。
説明内容	<p>長浜市議会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回選挙時から定数を4減 ・病院の再編を行うために地域医療再編特別委員会設置。令和7年3月に結論付ける予定。 <p>I 議会活性化検討委員会について</p> <p>【概要について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長浜市議会は議会活性化検討委員会を設置して議会改革を行ってきている。 ・現在の委員数は10名 <p>【これまでの成果・実績など】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回常任委員会を開催している。 ・広報公聴委員会を設置して、時代に合った内容を発信できるようにしている。 ・市内ボランティア団体に依頼し市議会だよりの音訳版を発行 ・一般質問については、ほとんどの議員が毎議会で行っている。 ・議会改革の停滞期があったこともあり、平成29年度以降は令和6年に基本条例の検証を行った。 ・ペーパーレス会議システムには、sidebooksを活用している ・議選監査委員の廃止を令和2年度に行ったが、実際に廃止してみて必要だと思っていたので、今後の課題である。 ・議長専用の公用車を廃止した。 ・視察内容で多いのが「ソーシャルメディア運用ガイドライン」。問題が起きる前に制定しておくべきだったと考えている。 ・滋賀県軍師ネットワークが構築され、滋賀県議会を軸に専門家の紹介などをおこなっている。そういうものの活用で大学教授などを招聘して研修会を実施した。

- ・委員会条例等の改正を来ない、模擬で常任委員会のオンライン委員会を実施。
- ・現在、常任委員会の委員会代表質問を進めている。岐阜県可児市が行っている施策で、長浜市議会としても実施に向けて検討している。
- ・政策討論をかねてより掲げていたが、実施できていない。医療再編の関連で実施できたらと考えている。
- ・基本条例に、事業政策評価の一文を追記した。議会としてもチェックしていくと仕組みづくりを進めている。
- ・議会図書室の活用促進について、事務局が検討して、市図書館と連携して、毎月テーマを変えて書籍を置いてもらうことになった。議会図書室は市民にも公開している。
- ・ロータリークラブの事業で子ども議会を実施していたが、労力がかかることから、現在は行っていない。その代わりに高校生との意見交換会に力を入れている。

2 議会基本条例の検証について

【検証の概要について】

- ・議会基本条例の制定にあたり、市民フォーラムや市民アンケートも実施。
- ・議会基本条例の検証を行うために、議会活性化検討委員会を設置し取り組んできた。

【検証の流れについて】

- ・29項目をピックアップし、龍谷大の専門家による研修会を実施するなどして検証を実施してきた。

- ・基本条例において検証手順を定めている。

- ・自己検証については、会派ごとに検証チェックシートを用いて実施。

- ・29項目のうち次の5項目を要検討（最重要）として検証に取り組んだ。

- ① 議長・副議長選挙の透明化
- ② 地方自治法第96条第2項による議決事件の追加
- ③ 政策討論の実施
- ④ 議員定数の検討
- ⑤ 議員報酬の検討

- ・検証結果の取組みフローとすると

29項目の洗い出し → 議会活性化検討委員会にて項目ごとの対応原案を作成し議長に報告 → 議長が議会運営委員会に原案を諮る → 全員協議会で議員に周知という流れで検証・反映してきた。

【検証を経ての課題について】

- ・評価や達成度に関する考え方などの個人差が大きい。
- ・期数などを含めて、議員間によって理解度が異なる。
- ・議員個人の研修や自己研鑽が求められる。

3 定数条例の改正（定数の見直し）について

【議員数の推移について】

・平成 18 年の合併時は 1 市 2 町の合併で、在任特例により 47 名の定数であったが、次の選挙時には定数を 28 名とした。なお、この選挙では、合併協定による小選挙区制を導入して実施した。

・さらに平成 22 年にも 6 町と合併しており、もともと 28 名であったが、合併により 59 名になった。

・非常に珍しい状況だが、平成 22 年 2 月の選挙では、28 名定数に対して、追加で合併した 6 町をそれぞれ定数 1 として増員選挙を実施。定数 34 名とした。

・その後、平成 22 年 8 月にも選挙を実施。この時は定数 30 名で、平成 26 年 8 月選挙時には 26 名、令和 2 年 8 月選挙時には 22 名と減らしてきている。

【見直しの流れについて】

・合併以降、議会活性化検討委員会にて協議を行っている。

・平成 30 年改選後は、26 名の定数から速やかに定数を削減する議論を始めるよう申し送りを行い、議員定数に係る議会の考え方を住民に説明してきた。

※市議会 HP や議会だより、意見交換会などで丁寧に説明を行った。

・令和 2 年 5 月には、議会運営委員会において定数 22 案が提起され、市自治会役員 OB から意見聴取を行った。

・令和 6 年 2 月に定数条例の一部を改正した。

【今後の課題など】

・定数が削減されることで、地域の声が届かないのではという意見もあったが、議員個人の資質などでカバーしていきたい。

4 通年会期制について

【検討経過について】

・平成 31 年に導入が検討され、令和元年に議会活性化検討委員会から議長に答申が行われた。その際に、条例改正により実施すべきとされ、会派代表者会議や議会運営委員会にて検討が進められ、令和 4 年に導入。

【主な検討事項について】

・専決処分が少なくなるのではという意見や会期の始期と終期の設定など、いくつかの検討課題があった。

【通年議会イメージについて】

・年一回の形式で市長が招集。

・選挙のタイミングに併せて 8 月～6 月を会期としている。

・定例会の会期中に、定期的に開催するものを「定例月議会」、緊急に開くものを「特別議会」という。7 月の閉会中に特別に開くものは「臨時会」としている。

【通年議会のメリットについて】

・常任委員会などが充実することで、議員間の討議が活発化につながっている。

5 議会 BCP について

	<p>【策定の経過について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年 11 月 議会活性化検討委員会において、市災害対策本部設置に伴う議会の支援対策についての検討が答申された。 ・平成 27 年度に、全議員を対象にした業務継続計画の必要性についての研修会を実施。その後平成 28 年度末に策定。 ・主な作成スケジュールとすると、割合とスピード感をもって行われ、平成 29 年 1 月に素案を策定。会派説明や会派への意見照会、市当局への意見照会を経ている。 <p>【策定にあたって留意した事項について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応を各議員が直接当局に要求するのは適切ではない。 ・議員個人の判断により、当局が混乱するような情報提供や要求はふさわしくない。 → 地域の事情を長浜市議会災害対策会議で集約し、市災害対策本部へ提供することとしている。 <p>【BCP の適用について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定後、平成 29 年 8 月には姉川の氾濫があり、実際に計画に基づき長浜市議会災害対策会議を開催した。
主な質疑応答	<p>① タブレット端末の選定はどのように行ったのか。 → iPhone を使っている人も多いことから、操作性等を考え iPad とした。市当局は、surface を使っている。なお、LINE ワークスや sidebooks などのアプリを活用している。</p> <p>② 議選監査委員の廃止について、どのような事情で廃止となったのか。 → 全国市議会議長会などの意見もあったほか、辞職を固辞した議選監査委員がいたことで、廃止することとした。しかし、議員の立場からすると、議選監査委員は必要だと思っている。</p> <p>③ 議長専用車を廃止しているが、現状はどのような運用をしているのか。 → 現在は、教育長専用車を共有している。庁内全体で考えると、遊んでいる公用車が多いので、廃止したことには意義はある。</p> <p>④ ソーシャルメディア運用ガイドラインの内容や策定した経緯を知りたい。 → 議員個人の SNS 投稿がきっかけで策定した。内容とすると、本当に一般的・基本的な考え方をまとめている。長浜市議会ホームページに掲載している。</p> <p>⑤ 常任委員会のオンライン開催について、平時も可能なのか、また、市民への公表などはどうなっているのか。 → 条例改正を行ったところで、詳しい運用指針はまだ。あくまでも模擬として一度実施したというのが現状である。いずれは、感染症蔓延時のみならず、育休や介護などの働き方改革としても活用していきたい。</p> <p>⑥ 電子裁決のシステムを導入されているが、使い勝手は。 → 新庁舎建設時に併せて導入したもので、最近システムを入れなおしている。事務局職員の事務負担軽減につながっていると考えている。</p> <p>⑦ 市民への議会報告会について、予算・決算の報告を取りやめたとのことだが、その理由は。</p>

- 予算・決算の内容については、議会よりも周知しているので、ワールドカフェ方式でテーマを決めて意見交換を行うこととした。また、これまで各地域を回って開催していたが、要望が主となってしまっていて建設的な意見が少なかった。ワールドカフェ方式だと、議員が思いつかないような意見が出るなど、活発な議論につながる。
- ⑧ 政策討論についてあげられていたが、議員間討議なども実施しているのか。
- 常任委員会では、議員間討議を実施している。今後はそこからさらに踏み込んで、政策討論を考えていきたいと考えている。
- ⑨ ワールドカフェのテーマはどのように決めているのか。
- 議員間で決めることがあるが、意見交換会実施後にアンケートを取り、その意見も参考にしている。
- ⑩ 議員間討議を実施しているとのことだが、要綱などに基づいて行っているのか。
- 運用についての指針などは策定していない。
- ⑪ 議会よりの音訳については、現在もボランティア団体へお願いしているのか。
- 現在も、無償でボランティア団体にお願いしている。実際に市内では8人ほど活用している。
- ⑫ 業務継続計画について、事務局職員の扱いについて、防災計画などとの整合性は。
- 災害対策本部に事務局長が入っており、情報のやりとりを行っている。
- ⑬ 常任委員会について、毎月開催しているとのことだが、委員外の議員はどのくらい傍聴しているか。
- 常任委員会は時間をずらし同日開催しており、傍聴している委員外の議員も複数いる。長浜市議会では、委員外の議員も、委員長の許可を得て発言することができる仕組みになっている。
- ⑭ 定数減についての市民の反応はどのようなものがあったか。
- まずは議員が身を切ることが大事という考え方で進めてきたものであり、市民の中には、減ってよかったという人もいると思う。一方で、最低でも各地域で2名は議員がいてほしいという意見も実際にある。
- ⑮ 通年議会を踏まえたときに、業務量など増えると思うが、理想の報酬についてはどのように考えるか。
- 通年議会にすることで、業務量は増える。そういったところから、いろいろな議論があるのは承知しているが、専業議員がいてもいいと考えている。そして、子育てをしながらという若い世代について考えたときには、報酬はもう少しあってもいいのではないか。
- ⑯ 意見交換会をワールドカフェ方式に変えた成果などあれば教えていただきたい。
- テーマに沿ってさまざまな考えが生まれるので、これまでとは違う成果が得られている。さらに、今後、その意見などを常任委員会で取り上げてとなれば、意見交換会開催の効果はさらに大きくなる。しかしながら、回数をこなしたいと思っていても、年1回開催が現状となってしまっている。
- ⑰ 反問権はどのように運用されているのか。
- 広島県安芸高田市のような状況ではないが、一般質問の意図確認のために現在の

	<p>市長が使うことはある。</p> <p>⑯ 予算常任委員会について、各常任委員会との関係性を知りたい。 →予算常任委員会では、付託された内容について、各常任委員会メンバーをそれぞれ分科会として分けて審議している。補正予算についても同様。</p> <p>⑰ 議会事務局の機能向上では、他にどのような取組みをされているのか。 →現在、議会事務局には法制担当者が 1 名いる。議員提案で条例制定を考えているので、そういった面で機能強化している。</p>
市への提言 または要望	